

平成 30 年度 厚生労働科学研究費補助金（肝炎等克服政策研究事業）
分担研究報告書(職域肝炎ウイルス陽性者 follow up モデル班)

国民健康保険組合における無料肝炎ウイルス検査の効果と陽性者の受診行動

研究分担者：是永 匡紹 国立国際医療研究センター 肝炎情報センター
研究協力者：野元 欣子 千葉県肝炎医療コーディネーター

研究要旨：ウイルス肝炎はわが国の国民病と位置づけされ、様々な対策により、未受検者は約 77 万人に減少した一方で、約 53～120 万人が陽性と知りながら受診していないと推測されている。平成 14 年から老人保健事業、平成 20 年からは健康増進事業等で、自治体主導の健診（基本/特定）時に行われる肝炎ウイルス検査等の取り組みにより、国民の半数が肝炎ウイルス検査を受検したと推測された一方で、本検査受検者は国民保健加入者で占められており、全国健康保険協会（協会けんぽ）や健保組合＝職域における肝炎ウイルス検査は進んでいない現状がある。

そこで従業員約 2 万名に対して 2 年間かけて肝炎ウイルス検査を無料で行い、その受検率、陽性率を確認、更に陽性者には保険者の保健師が電話、レセプトにて受診確認・勧奨を行ったところ、検査率は 90%以上、陽性率も HBV0.8%，HCV1.0%と高率であった。その一方で、約 2/3 が陽性を自覚しながら、肝炎ウイルス検査受検しており、新規感染者は HBV0.16%, HCV0.2% となった。陽性を知りながら受診しない方に受診勧奨を行うことで 50%が再度受診し、今後の受診継続しない陽性者の対策が急務である。

A. 研究目的

ウイルス肝炎はわが国の国民病と位置づけされ、約 350 万人のキャリアが存在すると推定されている。平成 14 年度から行われた老人保健法（現在健康増進法）で主に国民保険加入者を対象者として開始された市町村主体の肝炎ウイルス検査受検率は約 20%に留まり、未だに約 77 万人が未受検、更に約 53～120 万人が陽性と知りながら受診していないと推測されている。一方で、全国健康保険協会（協会けんぽ）や健保組合＝職域における肝炎ウイルス検査は進んでいない現状がある。そこで本研究では、従業員約 2 万名の国民健康保険組合（建設業）に対して、2017 年から 2 年間かけて肝炎ウイルス検査を無料で行い、その受検率、陽性率を確認、更に陽性者には保険者の保健師が電話、レセプトにて受診確認・勧奨を行った（受検前に保健師がデータ管理することを説明）。

B. 研究方法

検討 1: 国民健康保険組合（建設業）での肝炎ウイルス検査受検数（率）・陽性数

Ort-in 方式で、受検・非受検に関わらず、健診時に肝炎ウイルス検査申し込み用紙を窓口に提出し受検数、陽性率を調査した。

検討 2: 国民健康保険組合（建設業）での肝炎ウイルス陽性者の実態

陽性者に対し、受診確認を電話で行い、非受診者はレセプトにて受診の有無を調査した。

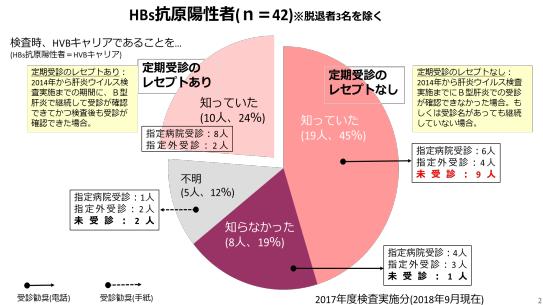
C. 研究結果

検討 1: 肝炎ウイルス検査受検率は 90%を越えたが、すでに受検済み(2%)、受検する意味がない(6%)が非受検の原因としてあがつた（下図）。

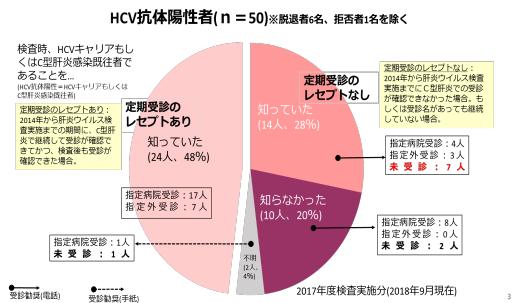
項目	2017年度 健診受診及び肝炎ウイルス検査数と割合
健診受診対象者	30,416 人
健診受診受診者数	15,671 人
肝炎ウイルス検査対象者数	9,778 人
肝炎ウイルス検査対象者かつ健診受診者	5,953 人
健診時肝炎ウイルス検査検査済み	170 人
健診時肝炎ウイルス検査拒否	332 人
肝炎ウイルス検査受検者数	5,451 人
HBs抗原	
陽性	45 人
陰性	5,406 人
HCV抗体	
陽性	57 人
陰性	5,394 人
健診受診率	51.5%
肝炎ウイルス検査の対象者のうち健診を受けた人の割合	60.9%
肝炎ウイルス検査をすでに受けた人の割合	2.9%
肝炎ウイルス検査を拒否した人の割合	5.6%
肝炎ウイルス検査を受けた人の割合	91.6%
肝炎ウイルス検査受検者うちHBs抗原陽性率	0.8%
肝炎ウイルス検査受検者うちHCV抗体陽性率	99.2%
肝炎ウイルス検査受検者うちHCV抗体陰性率	1.0%
肝炎ウイルス検査受検者うちHCV抗体陽性率	99.0%

更に陽性率も HBV0.8%, HCV1.0%であった。

検討 2: 検査後に組合脱退者をのぞく HBV42名、HCV50名の陽性者に受診を確認したところ、HBVでは25%が受診中でありながら肝炎ウイルス検査を受検し、約50%が陽性を知りながら受検し、医療機関を受診していなかった。



HCVも同様に、定期受診者が50%、陽性をしりながら受診していないが30%であり、新規の掘り起こしはHBV,HCVとも20%であった。



その一方で、陽性者に勧奨することで、再受診する人が約50%存在した。

D. 考察

無料にすることで多くが肝炎ウイルス検査を受診し「ついで、無料」の効果は高い。その一方で、受検拒否者も少なからず、存在することも忘れてはいけない。無料にすることで肝炎ウイルス陽性を知りながら受検者が70%以上含まれるも、適切に受診勧奨することで、再受診のきっかけになることが推定された。

E. 結論

職域肝炎ウイルス検査では「ついで、無料」が重要あるも、認識受検者多く、陽性者には適切な受診勧奨が必須である

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 発表論文

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし